

インド太平洋経済枠組み（IPEF） が日本にもたらすインパクト ～力点は経済効果よりも経済安保～

経済調査部 岸川 和馬／リサーチ本部 細田 健介

要 約

新型コロナウイルス感染拡大が世界的なサプライチェーンの脆弱性を浮き彫りにする中、有事における供給能力の強化を目的とした「インド太平洋経済枠組み」（IPEF）が2022年5月に立ち上げられた。関税の引き下げを伴わないという敷居の低さや即効性が特徴だが、実効性の低さも指摘されている。また、米国主導の対中包囲網というもう一つの大きな特徴もあり、各国の「脱中国」の進展が日本経済に大きな影響を与える可能性がある。

IPEFで議論の対象になるとみられる重要品目について分析したところ、IPEF参加国の脱中国が進むことで生じる外需を日本が取り込めば、半導体などの輸出増加が見込める。他方、日中関係の悪化などによって中国向け輸出が減少するほか、中国からの輸入の減少によって重要物資の代替調達が必要が生じる可能性もある。これらの影響と国内経済への波及効果を合計すると、IPEFへの参加による日本経済への直接的な影響は限定的にとどまる可能性が示唆された。とはいえ、IPEFの真価は有事に発揮される。コロナ禍で発生した機会損失の規模に鑑みれば、経済的なコストを負う可能性が低い一方で安定供給を確保できる点には数字以上の恩恵があるだろう。

目 次

はじめに

1章：IPEFとは

2章：IPEFによる「脱中国」の経済的なインパクト

おわりに

はじめに

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、グローバル・サプライチェーンの脆弱性が浮き彫りになった。米中貿易摩擦が激化した2018年頃から経済安全保障に対する意識が高まったこともあって、足元ではフレンド・ショアリング（友好国に限定したサプライチェーンの構築）に関する議論が活発化している。

こうした中、自由な貿易環境を維持しつつ有事のサプライチェーンの混乱に対応するための枠組み「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」が2022年5月23日に立ち上げられた。日本もIPEFに参加しており、正式交渉の開始が宣言された9月8日～9日のIPEF閣僚級会合では、他の参加国との連携を確認し、インドネシアに対する鉄鋼輸入制限措置の撤廃を打診するなどの対応をとった。IPEFの精神に則り、信頼できるサプライチェーンの構築と自由貿易の両立を目指す姿勢を示したといえよう。

しかしながら、IPEFには法的な拘束力を伴う政策が含まれておらず、既存の貿易協定などと比較して実効性が低いことが指摘されている。また本稿執筆時点では交渉が始まって間もないこともあり、IPEFが日本にもたらす経済的な影響の大きさは不透明だ。とりわけ日本経済への直接的な影響が大きいとみられるサプライチェーン関連の交渉では、IPEFの対中包囲網としての側面がどれほど強く表れるかが注目点の一つとなっている。

そこで本稿では、IPEFによって「脱中国」が進んだ場合を想定して複数のシナリオに基づいた経済効果を試算することで、日本経済に及ぶ影響の規模や、日本がどのような方針で交渉を進め

れば経済への恩恵が大きくなるのかについて分析する。

1章 IPEFとは

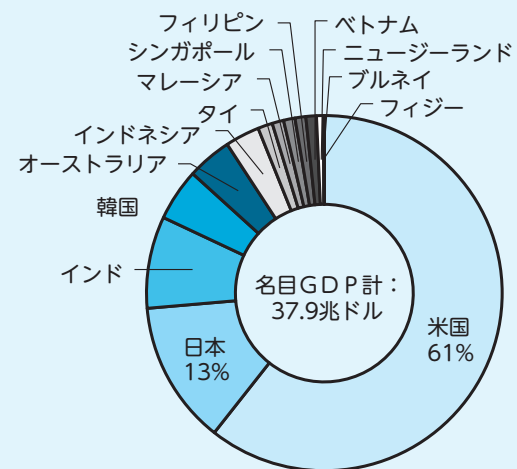
1. IPEFと「4つの柱」

1) IPEFの概要

初めにIPEFの概要を紹介する。IPEFは、米国主導の下で参加国間の経済的関与を深めることで持続的な成長、平和、繁栄を目指す枠組みだ。いわゆる貿易協定ではなく、関税撤廃のように実効性の高い仕組みは伴わない。主眼としているのは、あくまでも参加国間の経済的な連携の緊密化による有事への対応力の強化だ。

参加国は米国、日本、韓国、インド、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランド、フィジーの14カ国だ。これらの国々の名目GDP（2021年時点）の合計は37.9兆ドルに上り（図表1-1）、世界全体のその39.5%に相当する。地域的な包括的経済連携協定

図表1-1 IPEF参加国の名目GDP



(注) 2021年の値
(出所) 世界銀行から大和総研作成

(RCEP協定、以下RCEP)の30.8%や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11協定、以下TPP11)の12.2%を上回っており、EU(17.8%)の2倍以上の規模だ。IPEFを発起した米国は、貿易協定の形式をとらないことで門戸を広げ、より多くの国家を取り込むことを目指したとみられる。

2) 「4つの柱」

2022年5月のIPEF立ち上げの際には主な交渉内容として「4つの柱」が掲げられ、9月の閣僚級会合ではこれらの詳細が閣僚声明の形で改めて示された。以下では4つの柱の概要を紹介しつつ、注目点などについて整理する。

(1) 第1の柱：貿易

第1の柱では、自由で公正な貿易を持続的に行うために、労働者の利益や環境に配慮しながら多国間貿易システムを構築する旨などが記された。信頼できるデジタル貿易環境の構築のほか、参加国の貿易や投資を促進するための技術支援といった経済協力などが盛り込まれている。関税の引き下げを伴わない代わりに経済協力を充実させることで、新興国の参加意欲を喚起する狙いがあるとみられる。

この柱の目玉はデジタル貿易環境の整備だ。中国では2021年11月に個人情報保護法が施行され、外国企業であっても一定の条件下で個人情報などを中国国内のサーバに保管すること(デジタル・ローカライゼーション)が義務付けられた。IPEFでは、重要データの囲い込みを進める中国に対抗する形で自由なデータ流通システムの構築を目指す。

また、AIの発展や動画配信の普及などを背景

に近年のデータ通信量は急増しており、新興技術に適した国際的なルール作りの必要性が高まっている。世界銀行によれば、2022年の国家間のデータ通信量は2019年の約3倍に達すると予想されている。IPEFが信頼できるデータ流通網の構築を目指す背景には、こうした状況があるとみられる。

自由なデータ流通が確保できれば、企業はIPEF参加国でのビジネスに際してデジタル・ローカライゼーションに対応する必要がなくなる。これによりビジネスコストが低く抑えられることから、企業の海外進出には追い風となるだろう。

なお、インドは第1の柱には参加しないことを決めた。インド議会ではデジタル・ローカライゼーションを含む個人情報保護法案が議論されており、IPEFとの両立は困難であると判断した模様だ。

(2) 第2の柱：サプライチェーン

第2の柱ではサプライチェーンの強靭化が議論される。コロナ禍を通じ、半導体などの一部の間財の不足やコンテナ船のひっ迫といったサプライチェーンの脆弱性が明らかになった。こうした有事への備えとして、IPEFではサプライチェーン上で重要な産業の危機対応能力の強化が掲げられた。

IPEFの閣僚声明には、「重要な産業」の定義の明確化のほか、投資の促進による供給能力の拡充やサプライチェーン上の問題を早期に発見・警告する仕組みの導入などが盛り込まれた。また、物流網の強化、リスクの可視化、官民の情報共有の円滑化、不足する部材の融通についても検討される。

なお、参加国間での重要物資のネットワーク構

築は事実上の脱中国の推進を意図しているとみられる。IPEF参加国の多くは中国と経済的な結びつきが強いアジアの国々であるため、交渉項目の中では参加国の経済に最も大きく影響する柱となるだろう。脱中国や日中関係の悪化による経済への影響など、日本が気を配るべきポイントも多い。IPEFへの参加による産業への影響などが今後の注目点となるだろう。

（3）第3の柱：クリーン経済

第3の柱ではクリーン経済が取り上げられた。パリ協定の目標達成に向けたクリーンエネルギーへの移行や、温室効果ガスの排出削減、それに伴う雇用創出・インフラ投資、そしてエネルギー安全保障などについて議論が行われる予定だ。

この柱ではサプライチェーン上の排出量削減も重視されている。技術協力や融資などを進めることで、サプライチェーンに参加している新興国でも排出量の削減を推進できるよう配慮されるようだ。

（4）第4の柱：公正な経済

最後の柱では、腐敗防止対策や税制の効果的な実施が検討される。国連の国家腐敗防止条約（UNCAC）などに則って反腐敗の取り組みを進めるほか、租税回避の抑制や、二重課税の是正といった効率的な税務行政慣行を目指す。

2. 既存の貿易協定との比較

1) RCEP、TPP 11 との違い

続いて、既存の大型貿易協定との比較を通じてIPEFを評価しよう。図表1-2は、IPEF、RCEP、TPP 11の3

つの経済的な性質を比較したものだ。IPEFの経済規模の大きさは前述した通りだが、IPEFは貿易協定を含まない上に、「4つの柱」のそれぞれに任意で参加が可能であるため、RCEPやTPP 11に比べて実効性が低い。他方、関税交渉を含まないために交渉過程では各国の議会承認が不要であることから、即効性は高いとみられる。

IPEFは関税の引き下げを伴わないため交渉に参加するハードルは低いが、それだけ交渉相手国への市場アクセスというリターンも限定的となる点には注意が必要だ。むしろ第2章で解説するように、IPEFがもたらす最大のメリットは「脱中国」によって宙に浮くIPEF参加国の需要だ。

図表1-2を見ると、財貿易の交渉で取り上げられる品目も大きく異なる。RCEPやTPP 11が幅広い品目の関税撤廃や引き下げを目的としていたのに対し、IPEFはサプライチェーンの弱点となり得る一部の「重要品目」（半導体、鉱物資源、蓄電池、主要原材料・加工材料など）に限って交渉が進められる。参加国の経済規模こそ大きいものの、IPEFが直接的な経済効果に主眼を置いているわけではないことが読み取れる。

図表1-2 IPEFと既存の貿易協定の比較

	IPEF	RCEP	TPP11
参加・加盟国数	14	15	11
参加・加盟国GDP	33.9兆ドル	26.7兆ドル	10.6兆ドル
種類	「枠組み」	EPA	EPA
関税交渉	×	○	○
貿易分野の交渉品目	「重要品目」	工業製品、農産品	農産品、酒など
主導国・中心国	米国	ASEAN・中国	日本

（注）参加・加盟国のGDPは2021年の実質GDP（2015年基準）。EPAは経済連携協定を指す。

（出所）各種資料、Haver Analyticsから大和総研作成

2) 対中包囲網としての I P E F

近年の大型の貿易協定を振り返ると、米国離脱後の T P P 11 は日本が主導しており、R C E P は A S E A N が発起したものの実態としては中国を中心とした大経済圏となった。対して I P E F は米国が提案・主導した枠組みであり、アジアにおける対中包囲網として T P P 11 の代替手段を導入したい米国の思惑が強く表れている。

図表 1-3 は I P E F、R C E P、T P P 11 の参加国をまとめたものだ。I P E F 参加国のほとんどが R C E P 加盟国だが、中国および中国と距離の近いラオス、ミャンマー、カンボジアは参加せず、米国、インド、フィジーを加えた 14 カ国で構成されている。このため、双方に参加している国の多くでは米中との距離の調整が悩みの種となっている。

こうした事情から、中国への対立姿勢を示したくない A S E A N などへの配慮もあって、I P E F に加わると予想されていた台湾の参加は見送られた。I P E F の目的の一つが重要物資の安定供給であることに鑑みれば、世界の半導体輸出額の約 15% を占める台湾の不参加は米国にとって苦渋の決断だっただろう（国際貿易センター統計に

おける集積回路の輸出額より大和総研試算）。

とはいえ、I P E F の対中包囲網としての機能が失われたわけではない。前述の閣僚級会合では、日米が半導体や蓄電池などの重要物資のサプライチェーン強靱化について確認したほか、閣僚声明では経済安全保障の強化が前面に押し出されるなど、「脱中国」を強く意識した動きが続いている。そこで第 2 章では、I P E F 参加国の脱中国が進んだ場合の日本経済への影響に焦点を当てる。

2章 I P E F による「脱中国」の経済的なインパクト

1. 脱中国と日本の対中輸出の減少

1) I P E F 参加国の脱中国は日本の輸出増加のチャンスに

信頼できるサプライチェーンを構築するうえで、I P E F 参加国が「脱中国」を目指すことは想像に難くない。各国は中国からの重要品目の輸入を減らす一方、I P E F 内での重要品目の貿易は活発化することが予想される。日本にとっては、I P E F 参加国向けの輸出が増える好機となるだろう。以下では、重要品目として I P E F で議論

される予定の半導体、半導体等製造装置、蓄電池、レアメタル、主要原材料（鉄鋼やプラスチックを想定）に加え、経済安保促進法によって日本で「特定重要物資」に指定された医薬品を対象に、脱中国による日本経済への影響について分析する。

I P E F 参加国が中国から輸入している重要品目を見ると、特に輸入額が多いのは、米国ではプラスチックや蓄電池、その他の参加国では半導体、プラスチック

図表1-3 I P E F、R C E P、T P P 11の参加国

I P E F	R C E P
米国	中国
インド	ラオス
フィジー	ミャンマー
	カンボジア
日本	
マレーシア	韓国
ベトナム	フィリピン
ブルネイ	タイ
シンガポール	インドネシア
オーストラリア	
ニュージーランド	
メキシコ	ペルー
カナダ	チリ
	T P P 11

(出所) 外務省資料から大和総研作成

ク、鉄鋼だ（図表2-1）。日本がIPEF参加国の需要を取り込む場合、これらの品目を中心とした輸出の増加が予想される。

また各国の対中輸入額、読み替えれば脱中国によって宙に浮く可能性がある需要は合計で1,551億ドルに上る。各国の生産能力が経済規模に比例すると考えると、IPEF参加国全体の実質GDPにおける日本のシェア（13.1%、2021年時点）をこの需要額に乗じることで、日本から見た潜在的な外需は約203億ドルと試算される。IPEF参加国が完全な脱中国を達成することは考えにくい、例えばこのうちの10%を日本が取り込むと、2,800億円程度の経済効果が得られることになる（1ドル＝140円として計算）。

また、日本製品の国際競争力を「顕示的比較優位指数」で測ると、日本はレアメタルと医薬品を除く重要品目の数値が高い（図表2-2）。すなわち競争力が高く、IPEF参加国の市場において中国のシェアを奪取する余地が大きいとみられる。今後は、とりわけIPEF参加国の需要額が

大きい半導体やプラスチック産業で優位性を発揮できるかどうか重要となる。

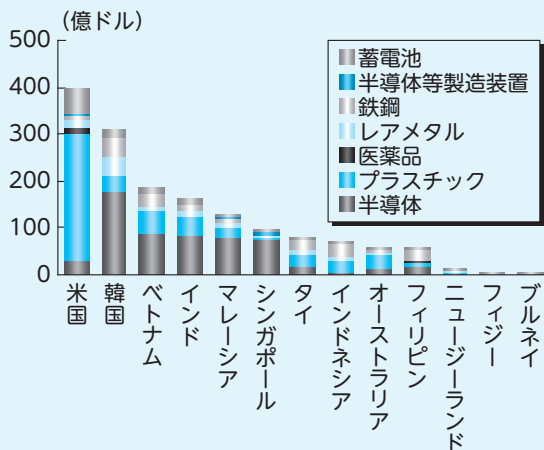
他方、輸出量が埋蔵量に強く依存するレアメタルの供給を日本が代替することは困難だ。また、医薬品については外需を取り込むために国際競争力の向上や生産規模の拡大を要するといった課題があり、時間もコストもかかる点には注意が必要だ。

2) 日本が脱中国を進めれば中国向け輸出が減少する可能性も

IPEFにおいて念頭に置かれているのは、あくまでも中国などの地政学リスクが高い国への依存を低減させることだ。とはいえ、IPEFが目指す脱中国の方向次第では重要品目における中国との輸出入がいずれも減少する可能性がある。

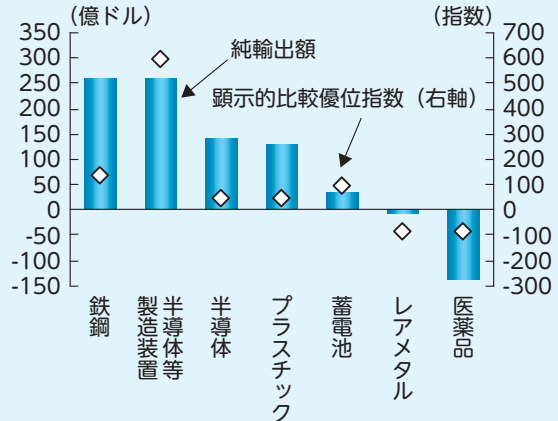
日本の重要品目の対中輸出額は2021年時点で計4.0兆円であったが（図表2-3）、これが仮に10%減少すると実質GDPの0.1%に相当する損失となる。とりわけ半導体等製造装置とプラ

図表2-1 重要品目の対中輸入額



(注1) レアメタルにはレアアースを含む。
 (注2) 韓国、ベトナム、シンガポール、タイ、ブルネイのデータは2020年。その他は2021年
 (出所) UN Comtradeから大和総研作成

図表2-2 日本の純輸出額と比較優位



(注) レアメタルにはレアアースを含む。顕示的比較優位指数の計算式は以下の通り（Xは輸出金額、Mは輸入金額、添え字のjは日本、wは世界全体、iは品目を示す）。

$$\{(X_{ij}/X_j) / (X_{iw}/X_w) - 1 - (M_{ij}/M_j) / (M_{iw}/M_w) - 1\} \times 100$$

 (出所) UN Comtrade、国際貿易センターから大和総研作成

スチックの影響が大きく、同品目の輸出全体に占める中国向けの割合も高い。これらの産業で中国はいわば「お得意様」であり、日中関係の悪化の影響を強く受ける業種といえる。また、対中輸出の減少により相当規模の雇用や生産設備を持って余すことにもなる。総じてみれば、これらの業種はすぐに脱中国を進められる状況にはないだろう。

3) 輸出の増減による国内経済への波及効果

以上で分析した輸出額の増減は、設備投資や中間財需要の変動を通じて日本経済に副次的な効果をもたらす。そこで、輸出量が埋蔵量に強く依存するレアメタルを除いた重要品目について、輸出額の増減による国内経済への影響を総務省「産業連関表」から試算したものが図表2-4だ。

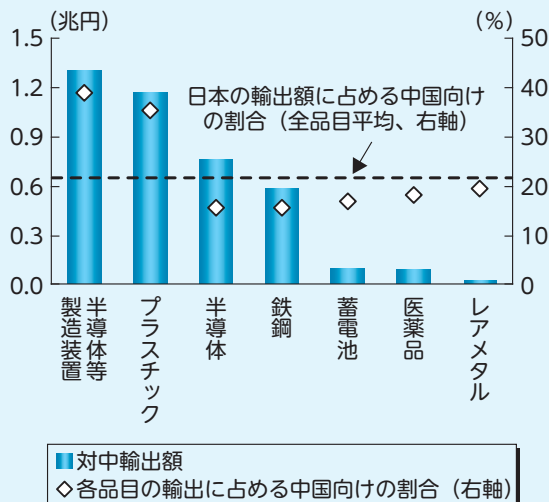
I P E F参加国の脱中国によって宙に浮く可能性がある需要額と、日本がこれを全て取り込んだ場合の国内経済への波及効果（付加価値ベース）を合わせると、+ 3.2兆円程度となる。一方、中国向けの輸出額の減少とそれによる波及効果（同

を合わせた金額は▲5.0兆円程度だ。したがって、I P E F参加国の対中輸入額と日本から中国への輸出額が同じ割合だけ減少すると、差し引きでは日本のGDPを下押しする効果の方が大きくなる。I P E Fの交渉に際しては、日中関係の悪化などによる中国向け輸出の減少に細心の注意を払う必要があるだろう。

もっとも、中国のI P E F参加国からの輸入依存度に鑑みれば、中国向けの輸出が大幅に減少する蓋然性は低いとみられる。中国の輸入額全体におけるI P E F参加国のシェアは2021年時点で44%に上る（国連統計より大和総研試算）。脱中国に反発した中国国民がI P E F参加国に対して不買運動を行ったとしても、それが持続する可能性は低いだろう。

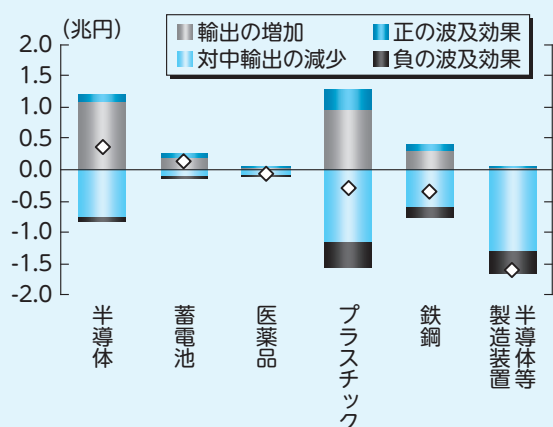
輸出の増減による影響を品目別に見ると、中国向けに比べてI P E F参加国向けの輸出が多い半導体産業への経済効果は差し引きで+ 0.4兆円程度となった。他方、中国向けの輸出が非常に多い半導体等製造装置では▲1.5兆円程度とマイナス

図表2-3 日本の中国向け輸出



(出所) 財務省、UN Comtradeから大和総研作成

図表2-4 輸出の増減による国内経済への影響



(注) 波及効果は、2015年産業連関表（基本分類）の取引基本表の行部門の一部を統合して行部門と列部門の部門数を揃え、正方形行列に変換することで算出した。

(出所) 財務省、総務省、UN Comtradeから大和総研作成

の効果が大きい。また、国内経済への波及効果が大きいプラスチック産業では輸出の減少によるマイナスの影響も大きくなるなど、一部の産業に大きな悪影響が及ぶ可能性には注意が必要だ。

2. 中国からの輸入減と代替調達コスト

前節では他のIPEF参加国の脱中国が日本経済に与える影響に着目した。一方、IPEFへの参加によって日本でも中国製の部材への依存度が低下する可能性がある。日本は多くの原材料や中間財を中国に依存しており、中国は今や最も重要なサプライヤーと呼べる存在だ。とりわけ重要品目における日本の対中依存度は世界平均に比べて高く（図表2-5）、これらの輸入が急激に減少すれば日本のサプライチェーンが混乱する可能性は高い。有事に備えてIPEF参加国からの代替調達手段を確保することには、大きな意義があるといえよう。

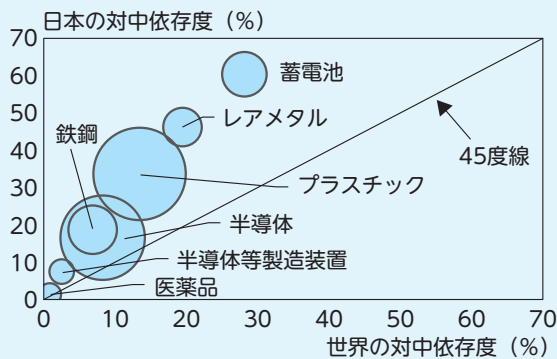
とはいえ、代替調達が可能かどうかについては一考の余地がある。図表2-5に示したように、中国の世界シェアはレアメタルで約2割、蓄電池で約3割に上る。レアメタルの産出は埋蔵量に左

右されるため、中国依存の緩和や代替調達手段の確保には相応の時間とコストがかかるだろう。また蓄電池については、主な原材料のうちリチウム、ニッケル、コバルトの製錬や黒鉛の生産において中国に強みがある。とりわけ中国の黒鉛（天然及び人造）輸出額は、2021年時点で世界の輸出額の44%を占めている（国際貿易センターより大和総研試算）。日本の蓄電池の対中依存度が60%を超えていることを踏まえれば、当面は脱中国を見通せる状況にはならないといえよう。

なお、仮にIPEF参加国から重要品目を代替輸入することができたとしても、日本が直近（2021年）の輸入数量を維持するためには年間で57.2億ドルのコストが発生すると試算される（図表2-6）。世界の実質GDPの約4割を占めるIPEF参加国が一斉に脱中国を進めれば、これらの品目の獲得競争が生じて価格が高騰し、代替調達コストが一層増加する可能性もある。

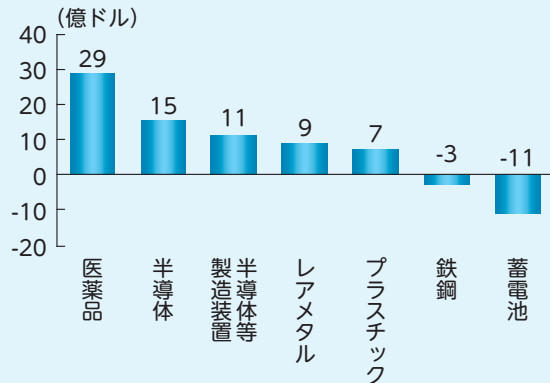
ここまでの分析から、脱中国の影響は品目によってばらつきが大きいことが分かった。次節では以上の分析結果をまとめ、脱中国の経済的なインパクトを総合的に評価する。

図表2-5 日本と世界の対中輸入依存度



(注) データは2021年。バブルサイズは日本が中国から輸入した金額。対中依存度は中国からの輸入が各品目の輸入総額に占める割合
(出所) UN Comtradeから大和総研作成

図表2-6 輸入先を中国から変更するコスト



(注) 輸入金額の増加分の式は以下の通り。(中国からの輸入単価 - IPEF参加国からの輸入単価) × 中国からの輸入数量
(出所) UN Comtradeから大和総研作成

3. シナリオ別に見た日本経済への影響

1、2節では脱中国が日本経済に与え得る影響を示したが、これらはIPEF参加国の脱中国の程度や品目ごとの事情によって変化する。そこで、分析結果を脱中国の度合いに応じてシナリオ別にまとめ、ヒートマップ化したものが図表2-7だ。色が濃いほど日本経済へのプラスの効果が大きく、薄いほどマイナスの効果が大きいことを表し、重要品目ごとの経済効果やその合計を金額で示している。

脱中国の度合いは「強」「中」「弱」の3パターンである。各シナリオでは、IPEF参加国の脱中国が進むことで日本が多くの外需を取り込む一方、中国から日本への輸入が減少することで代替調達のコストが増大すると想定した（変化幅は「強」で50%、「中」で25%、「弱」で10%）。また、前述したように脱中国による中国向け輸出の減少の蓋然性は相対的に低いとみられるため、変動幅は便宜的に上記二つのその25%（例えば、「弱」シナリオではIPEF参加国向け輸出が10%増加し、中国向け輸出は2.5%減少する）と仮定した。

図表2-7 IPEFが日本経済に与えるシナリオ別の影響

(億円)	脱中国の度合い	参加国向け輸出増	中国向け輸出減	代替調達の影響	合計
半導体	強	5,948	▲ 1,036	▲ 1,064	3,848
	中	2,974	▲ 518	▲ 532	1,924
	弱	1,190	▲ 207	▲ 213	770
半導体等製造装置	強	238	▲ 2,049	▲ 770	▲ 2,580
	中	119	▲ 1,024	▲ 385	▲ 1,290
	弱	48	▲ 410	▲ 154	▲ 516
プラスチック	強	6,411	▲ 1,967	▲ 490	3,954
	中	3,205	▲ 984	▲ 245	1,977
	弱	1,282	▲ 393	▲ 98	791
蓄電池	強	1,331	▲ 162	768	1,936
	中	666	▲ 81	384	968
	弱	266	▲ 32	154	387
医薬品	強	205	▲ 146	▲ 2,031	▲ 1,972
	中	102	▲ 73	▲ 1,015	▲ 986
	弱	41	▲ 29	▲ 406	▲ 394
レアメタル	強	0	0	▲ 619	▲ 619
	中	0	0	▲ 309	▲ 309
	弱	0	0	▲ 124	▲ 124
合計	強	14,133	▲ 5,360	▲ 3,587	5,185
	中	7,066	▲ 2,680	▲ 1,794	2,593
	弱	2,827	▲ 1,072	▲ 717	1,037

(注1) 色が濃いほど日本経済に好影響を与えることを示す。脱中国の度合い（強：50%、中：25%、弱：10%）に応じて、IPEF参加国向け輸出額と重要品目の代替調達コストが変化すると想定した。中国向け輸出の減少は蓋然性が低いことから、上記のシナリオ別の変化率の25%分のみ変動させた。

(注2) 輸出額の増減は国内経済への波及効果を含む。レアメタルの輸出額は埋蔵量に強く依存することから不変と仮定した。（出所）財務省、総務省、UN Comtrade、国際貿易センターから大和総研作成

図表2-7によると、日本経済への影響が合計で最大になるのは「強」のシナリオだ。内訳を見ると、とりわけ半導体やプラスチックの輸出増加の寄与が大きい一方、半導体等製造装置の輸出減少や医薬品の代替調達コストの増大が足を引っ張り、全体で見たGDPの押し上げ幅は約5,000億円にとどまると試算される。分析方法は異なるものの、GDPの押し上げ効果はRCEP（約15兆円、外務省ほか試算）やTPP11（約8兆円、内閣官房試算）を大きく下回る。

また「弱」のシナリオではマイナスの効果が軽減されるものの、半導体やプラスチックなどの輸出の増加幅が大きく縮小し、全品目を合計した経済効果は1,000億円程度まで減少する。したがって日本経済への最も恩恵が大きくなるのは、半導体やプラスチック、蓄電池で脱中国を進める一方、半導体等製造装置や医薬品、レアメタルについては中国との貿易を維持するパターンとなる。半導

体などの産業ではIPEFの恩恵を取りこぼさないために設備投資を促進するほか、医薬品の内製化の促進や半導体等製造装置などの市場開拓、そして中国向け輸出の減少幅を最小限に抑えることなどが今後の課題となりそうだ。

ただし、仮に図表2-7における各品目の最適な脱中国の度合い（例：半導体は「強」、医薬品は「弱」）が同時に実現しても、経済効果は合計で9,000億円程度にとどまる。また、図表2-7では中国向け輸出の減少幅をその他の項目の変動幅の25%と想定したが、これが50%を超えると合計の経済効果は全シナリオでマイナスに転じる。日中関係の悪化などの程度によっては、IPEFが日本経済に負の影響をもたらす可能性があるということだ。

もっとも、IPEFの本来の目的は経済安全保障の強化であり、有事に真価を発揮する枠組みである点には留意が必要だ。例えば、コロナ下では



世界的にサプライチェーンが混乱し、半導体不足などによって国内の自動車メーカーの多くが減産を余儀なくされた。国内販売台数が特に多い企業に焦点を当てると、2021年度における年初計画からの生産や販売の下振れ幅はトヨタ自動車約73万台、ホンダが約86万台、日産自動車約61万台であった。合計は3社のみで220万台となり、一般的な新車の平均価格を200万円と仮定した場合の損失額は4.4兆円に上る。自動車需要の一部は繰越（ペントアップ）需要としていずれ発現する可能性があるものの、全産業で考えれば相当規模の機会損失があったとみられる。この点、IPEFによって部材の安定供給の確保や一國依存の解消が進めば、機会損失を一定程度予防する効果が期待される。

おわりに

総じてみれば、IPEFは即効性が高い一方で実効性が低く、経済効果で見ても脱中国の恩恵があるものの一部の国内産業には逆風となるなど、一長一短と言える点が多い。日本政府は損得のバランスを保ちながらの難しい交渉を迫られるだろう。

とはいえ、経済的なコストを負う可能性が低い一方で重要物資の安定供給を確立できるという意味において、IPEFの有用性は数字以上に大きい。また、地政学リスクが高い国への重要物資の依存に一石を投じた点は前向きに評価してよいだろう。

IPEFの交渉は始まったばかりだ。今後米国がどのような提案を行うのか、それに対し中国がどう反応するのか、そして日本政府がどのような方針の下で交渉を進めていくのかに注目したい。



【参考文献】

- ・ I P E F 閣僚声明（2022）
”Ministerial Text for Trade Pillar of the Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity,”
”Ministerial Statement for Pillar II of the Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity,”
”Ministerial Statement for Pillar III of the Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity,”
”Ministerial Statement for Pillar IV of the Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity”
- ・ 世界銀行（2021）”World Development Report 2021: Data for Better Lives”
- ・ 外務省、財務省、農林水産省、経済産業省（2021）「RCEP協定の経済効果分析」
- ・ 内閣官房T P P等政府対策本部（2017） 「日EU・E P A等の経済効果分析」

[著者]

岸川 和馬（きしかわ かずま）



経済調査部
エコノミスト
担当は、日本経済

細田 健介（ほそだ けんすけ）



リサーチ本部